

国立感染症研究所村山庁舎の安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化について

- 平成27年8月に国立感染症研究所村山庁舎がBSL-4施設として厚生労働大臣から指定を受けた際に、「国立感染症研究所村山庁舎の安全対策、災害・事故対策及び避難対応に関する検討会」(以下「検討会」という。)を立ち上げ、これまでに安全対策、災害・事故対策や避難対応の強化について議論し、平成28年に取りまとめた。
- 令和元年7月の武蔵村山市長と厚生労働大臣との間で交わした確認事項では、「施設及び施設周辺の安全対策や事故・災害対策及び避難対応の更なる強化や周辺住民の生活環境に配慮した環境整備に努める」とこととされていることから、改めて検討会を立ち上げ、武蔵村山市など関係者とともに、安全対策や環境整備などを検討する。

<検討会構成メンバー>

武蔵村山市	: 企画財務部企画政策課長、総務部防災安全課長、都市整備部施設課長 都市整備部道路下水道課長
東京消防庁	: 北多摩西部消防署 警防課長
警視庁	: 東大和警察署 警備課長
厚生労働省	: 大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策室長 健康局結核感染症課感染症情報管理室長
国立感染症研究所	: 所長、副所長、総務部長、ウイルス第一部長 高度封じ込め施設運営委員長、バイオセーフティ管理室長

1

<検討の概要>

国立感染症研究所及び厚生労働省は、検討会の議論を踏まえて安全対策や災害・事故対策を着実に進めてきたが、特定一種病原体を所持したことにより、改めて検討会を開催し、これまでの取組みを確認するとともに、更なる安全対策や環境整備について検討する。

■ これまでに講じた施設及び施設周辺の安全対策や災害・事故対策

- ① 村山庁舎における安全対策や災害・事故対策について
- ② 村山庁舎周辺の安全対策や災害・事故対策、環境整備について

■ PDCAサイクルを通じて推進していく継続的な安全対策や災害・事故対策

- ① 周辺住民が安心を実感できるよう、正面ゲートの警備体制の強化をはじめ、目に見える安全対策の強化（例）警備員の立哨体制の強化や警察機関・消防機関との連携等
- ② 特定一種病原体の管理・検査体制の強化（例）特定一種病原体の保管・管理状況の確認体制の強化等
- ③ 特定一種病原体の分与を踏まえ、更なる安全対策を推進する分野
(例) 監視カメラの更なる増設やBSL-4実験室に立ち入る者や所持品のチェック体制の強化等)

■ 特定一種病原体の所持を踏まえて周辺住民の生活環境に配慮した環境整備が必要な事項

- ① 国立感染研から雷塚公園に抜ける避難経路の冠水対策の実施
- ② その他周辺環境の整備

2